

第7号様式（第4条関係）

（表 面）

基本財産担保提供承認申請書	
申請者	主たる事務所の所在地
	ふりがな 法人の名称
	理事長の氏名
申請年月日	
資金借入れの理由	
借入金で行う事業の概要	
資金計画	

(裏 面)

担 保 提 供 に 係 る 借 入 金	借 入 先	
	借 入 金 額	
	借 入 期 間	
	借 入 利 息	
	償 還 方 法	
	償 還 計 画	
担 保 物 件		

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 記載事項が多く、この様式によることができない場合は、適宜用紙の枚数を増やすなど、この様式に準じた申請書を作成すること。ただし、この場合でも、用紙の大きさは、日本産業規格A列4版とすること。
- 3 「償還計画」の欄には、償還の年次計画を記載するとともに、償還財源を明記すること。
- 4 「担保物件」の欄には、担保に供する基本財産を具体的に記載すること。例えば、建物については、各棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びに申請時における具体的な用途を、土地については、各筆ごとに所在地、地目及び地積並びに申請時における具体的な用途を記載すること。なお、すでに担保に供している物件を、さらに担保に供するときは、その旨を付記すること。
- 5 この申請書には、次の書類を添付すること。
  - (1) 定款に定める手続きを経たことを証明する書類
  - (2) 担保提供に係る財産の登記事項証明書
  - (3) 担保提供に係る財産の帳簿価額を示す書類（公表されている財産目録に記載されている場合を除く。）
  - (4) 担保提供により施設整備を行う場合については、その内容を示す書類（定款の変更の申請等により提出済である場合を除く。）
  - (5) 担保提供により運転資金を確保する場合については、当年度及び次の会計年度の収支予算書
- 6 資金借入れ以外の理由で、基本財産を担保に供する場合は、この様式によらないで、適宜申請書を作成すること。ただし、この場合でも、左横書きとし、用紙の大きさは、日本産業規格A列4版とすること。